Ⅱ 自己評価計画

					石川県立いしかわ特別支援学校 No. 1		
重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 授業実践力の向上	児童生徒の育てたい資質・能力の育成及び授業の目標達成に向けて、主体的・対話的で深い学びの視点から、授業改善に取り組む。		昨年度の成果と課題を踏まえて、主体的・対話的で深い学びの 視点からの授業改善を教員一人 一人がより一層、充実させていく 必要がある。	導方法や支援等を改善・ 工夫しながら授業実践し ている。	担当する授業において、主体的・対話 的で深い学びの視点から学習内容の 見直しや指導方法の改善・工夫などに 各期に2回以上、取り組んだ教員の割 合が A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 C 50%以上である。 C 50%以上である。 [達成目標 B 以上]	成基準に満た ない場合は、取	評価
		教務課全学部		各教科等の内容を基に、 指導内容を設定した生活	A 各期に3つ以上である。	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	員の自己評価
	授業において、児童生 徒の実態や発達段階に 応じたICT機器の活用 を推進する。	情報課 総務課 全学部	これまでもICT機器を活用した授業実践を推進してきたが、十分に活用している教員は少ない。全ての教員が授業において、積極的にICT機器を活用した指導及び支援の充実を図る必要がある。	授業でICT機器を十分に	A 80%以上である	中間評価が達成基準に満たない場合は、取り組み体制を検討する。	
2 キャリア教育の推進		キャリア教育 推進委員会 全学部	の育成が求められている。		A 80%以上である	成基準に満た ない場合は、取 り組み体制を検	キャリア教育推進 委員会による教 員へのアンケート 調査 9月と1月
	本校のキャリア教育全体計画に示したキャリア発達の視点を取り入れた授業実践を行う。	推進委員会	本校のホームページに掲載した キャリア全体計画(案)を活用し て、学校全体でキャリア教育を推 進する必要がある。	各学部のキャリア発達の 視点を取り入れた授業実 践を行う。	各学部のキャリア発達の視点を取り入れた授業を行っている教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である C 60%以上である D 60%未満である 【達成目標 B 以上】	成基準に満た ない場合は、取 り組み体制を検	委員会による教 員へのアンケート

	重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
杉	で心・安全な学 なづくりと健康・ トカの保持・増	本校の児童生徒や保 護者、来校者への教員 の丁寧な対応と主体的 な挨拶の励行を徹底す る。		良い挨拶をするように心がけて いるが、まだ十分とは言えない。 全教員が丁寧な対応と主体的な	者に対して教員が自ら気			教員による自己 評価 9月と1月
		児童生徒一人一人の 運動動作や姿勢等の 課題を明らかにし、維 持や改善を図る。	肢体小~高等 部	児童生徒の実態把握に努め、歩 行練習や姿勢保持、手指の巧緻 性など個々の課題に応じた取り 組みが日頃から必要である。	運動動作や姿勢の課題 に維持・改善がみられ る。	A 70%以上である		指導記録やチェック表による判定 9月と1月
		実態に応じた体力(持	知的小~高等 部	各学部において、体力づくりでのウォーキング、ランニングやダンス、体育での腹筋などのトレーニングに取り組んでいるが、今後も継続し、児童生徒の体力を高めていく必要がある。	一定の時間、運動を続けることができるようになる。	みられた児童生徒の割合が A 70%以上である		指導記録やチェック表による判定 9月と1月
			総務課 全学部	児童生徒の実態に応じて、段階的に実施する防災学習リストを活用した防災教育の取り組みが十分ではない。また、保護者の防災意識が高まってきている。そのため、防災学習リストを活用した取り組みを推進し、周知する必要がある。	学校での防災学習リスト を活用した防災教育の取 り組みがわかる。	取り組みを知っていると答えた保護者 の割合が		保護者によるアン ケート調査 9月と1月
	校務分掌等の 改善と工夫	現状の校務分掌等の 業務改善の平準化を一 層進め、計画的かつ効 率的な業務遂行に努め る。		現状の校務分掌及び校内業務 等の見直しや改善に更に取り組 み、自らのタイムマネジメントを推 進しながら教材研究の時間を確 保する必要がある。	校務分掌等の平準化と 効率化を推進し、計画的			評価